

認定権者記載欄					

様式第5－（ロ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－②）

令和 年 月 日

（あて先）諏訪市長

事業所住所

事業所名

代表者

私は、表に記載する事業を営んでいるが、下記のとおり主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇（注2）

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

指定業種に係る上昇率 %

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価
（ 年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価
（ 年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

②原油等が売上原価に占める割合（注2）

$$\frac{S}{C} \times 100$$

指定業種に係る依存率 %

全体に係る依存率 %

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合 %

C：最近1か月の売上原価
（ 年 月）

指定業種に係る売上原価 円

全体に係る売上原価 円

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額
（ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

③製品等価格への転嫁の状況（注3）

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

指定業種に係る依存率 P =

全体に係る依存率 P =

A：最近3か月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

B：最近3か月間の売上額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
諏訪市長 金子 ゆかり 印

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定に係る売上高の状況（添付資料）

（表 1）事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業種（※ 1）	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種（日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**）を記載。

（表 2）最近 1 か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

企業全体の最近 3 か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近 3 か月間の売上高【b】	円
$\frac{b}{a} \times 100$	% $\geq 20\%$

（表 3）指定業種に係る原油等の最近 1 か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近 1 か月間の平均仕入単価【E】	原油等の前年同月の平均仕入単価【e】	原油等の仕入単価の上昇率 ($\frac{E}{e} \times 100 - 100$)
企業全体	円	円	% $\geq 20\%$

（表 4）指定業種及び企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近 1 か月間の売上原価【C】	最近 1 か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格【S】	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ($\frac{S}{C} \times 100$)
指定業種	円	円	% $\geq 20\%$
企業全体	円	円	% $\geq 20\%$

（表 5）指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況

	最近 3 か月間の原油等の仕入価格	最近 3 か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	$\frac{A/B}{(a/b)} = P > 0$
指定業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが分かる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。令和 年 月 日

事業所
所在地（住所）
企業名（屋号）
代表者名

税理士・会計士・経営指導員
住所
事務所名
氏名

印